ChatGPT

# 旭化成株式会社・知財インテリジェンス室／知的財産部における生成AI活用の実践に関する調査・分析報告

## エグゼクティブサマリ

旭化成の知財インテリジェンス領域における生成AI活用は、単なる「特許要約の自動化」「調査時間の短縮」の段階をすでに越え、**IPランドスケープ（IPL）の調査・仮説形成・母集団形成・意味分類・分析軸設計をAIで高速化し、人間を「課題設定」と「意思決定・行動への接続」に集中させるモデル**へ移行している。2026年9月30日のPatsnapウェビナーでは、この方向性が「業務量の効率化」から「業務の質の向上」への転換として明示された。旭化成自身も2025年の知的財産報告書で、生成AIを知財部員・知財アナリストへ普及させ、知財活動の「効率化・高度化」を推進していると正式に開示している。 [1]

最も重要な実務上の特徴は、**AIに最終判断を委ねていないこと**である。公開情報を総合すると、人間が担う領域は、依頼者の真の課題の特定、問い・仮説の設定、検索・分析方針の承認、重要結果の原典確認、複数情報源の矛盾解消、経営・事業文脈での解釈、提案、社内関係者の巻き込みである。一方、生成AIには予備調査、検索式・分析軸の候補生成、特許母集団の意味的絞り込み、ラベリング、分類、情報整理、反復分析などを広く担わせている。Patsnap開催レポートでは、**AIによって個々の工程が速くなる以上に、分析の「試行回数」が増え、結果として分析の深さと提供価値が高まった**ことが強調されている。 [2]

ツール構成も単一LLM依存ではない。2026年ウェビナーで確認できる中核は、ChatGPT等の汎用生成AI、Patsnap Eureka、Patsnap Analytics、および検索式・分析軸設計を支援するPatsnap側AI機能である。重要結論については、例えばGPT系の出力をClaude等の異なるモデルで再確認し、最終的には人間が元特許・原典を読むという**「モデル多様化＋原典確認」**の検証手法が示された。既存のIPL基盤では、PatentSight+、VALUENEX Radar、Speedaも確認できる。したがって旭化成のアーキテクチャは、LLM単独ではなく、**特許データベース、経済・市場情報、分析ソフト、生成AI、人間の専門判断を組み合わせる複合系**とみるべきである。 [3]

AIエージェントについては、完全自律型が本番運用されているとは確認できない。むしろ織田旺紀氏は、業務フローを自律AIへ渡すための「ハーネスエンジニアリング」を探索しており、情報取得先、処理順序、特許評価基準、再試行条件、例外処理、人間へのエスカレーション等をあらかじめ規定する方向性を示している。宮城康史氏は完全自動化を「究極の理想」としつつ、現状では人間の介在が相当に必要との認識を示した。つまり成熟度は、**Copilot的な補助利用 → ワークフロー内AI → 半自律エージェント**への移行途上と評価するのが妥当である。 [2]

組織面でも特徴的である。知財インテリジェンス室は経営企画担当役員直下、知的財産部は研究・開発本部に置かれ、前者がIPLを用いた経営・事業戦略への分析・戦略提案、後者が知財戦略の策定・権利化・クリアランス・権利活用等を担う。これは「AIを知財事務の効率化ツールとして閉じ込めず、経営参謀機能の強化に使う」ために適した組織設計である。 [4]

一方、定量効果については慎重な評価が必要である。**知財インテリジェンス室の生成AI案件に限定した工数削減率、精度、事業採用率等は公表されていない。** ただし、旭化成全社では生成AIによる文書作成・社内情報検索等で月間2,157時間、監査文書対応の専用生成AIで年間1,820時間の削減を公表している。また材料の新用途探索では6,000以上の候補を創出し、ある材料について候補選別時間を従来の約40%まで短縮した事例がある。これらは知財部門そのものの成果ではないが、旭化成内部で生成AIの業務効果がすでに定量測定されていることを示す重要な社内ベンチマークである。 [5]

本調査からの総合評価は、次の通りである。**旭化成の先進性は「最新モデルを使っていること」より、AIに任せる中間処理と、人間が保持する上流・下流判断を明確に分離し、さらに成果指標を“レポート件数”ではなく“行動につながったか”へ置いている点にある。** 公式のIPL KPIは「アクション率」「リピート率」であり、これは生成AI時代の知財部門に極めて適合的な評価設計である。 [6]

## 調査範囲、情報源と確度

本報告では、2026年9月30日のPatsnapウェビナー公式ページ、Patsnap Japanによる2026年10月2日の公式開催レポート、旭化成の公式知的財産ページ、知的財産報告書2025、生成AIに関する公式プレスリリース、DX関連公式情報、2019年のSpeeda導入事例、知的財産研究教育財団の2026年9月講演情報、日本自動車部品工業会の2025年講演情報、および文化庁・個人情報保護委員会等の公的資料を相互照合した。 [7]

情報の確度は以下のように扱った。

| 確度 | 情報種別 | 本報告での扱い |
|---|---|---|
| **A：一次情報** | 旭化成公式サイト・知的財産報告書・プレスリリース | 組織、使命、KPI、全社生成AI施策、事例の事実認定に使用。 [8] |
| **A−：主催者公式記録** | Patsnapウェビナー案内・Patsnap公式開催レポート | 登壇者発言、具体的ツール、実務フロー、検証方法の主要根拠。 [9] |
| **A−：公的・学協会資料** | 知財研、JAPIA、文化庁、個人情報保護委員会等 | 人材像、講演内容、法務・ガバナンスの評価に使用。 [10] |
| **B：ベンダー導入事例** | Speeda、Patsnap製品説明等 | ツール利用実態の補完。ベンダー自身の性能値は「ベンダー主張」として区別。 [11] |
| **推定** | 公開されていない工数・自動化率等 | 公表値と工程構成からレンジ推定し、旭化成実績とは明確に区別。 |

### 動画の逐語引用とタイムスタンプに関する重要な注記

指定YouTube ID `lnOVTNnlZtk` がPatsnapウェビナー「【旭化成様登壇】生成AI活用を『効率化』から『質の向上』へ」のアーカイブであることはYouTubeページおよびPatsnap公式案内から確認できた。 [12]

ただし、本調査環境からYouTubeの**字幕トラック／秒単位の公式文字起こしを取得することはできなかった**。したがって以下では、Patsnap Japanがウェビナー直後に公表した公式開催レポートに「発言」として記録している短い原文を逐語引用し、**タイムスタンプは動画内の議論順序と公式プログラムを突合した章レベルの推定位置**として提示する。秒単位の確定値を捏造することを避けるため、幅を持たせている。ウェビナー本編は16:05からディスカッション、終了前まで質疑という構成である。 [9]

| 動画内推定位置 | 発言者 | 重要発言・原文 | 意味 |
|---|---|---|---|
| **約13〜18分** | 織田旺紀氏 | **「本当にしたい分析ができるようになった」** | 生成AIの価値を単なる時短ではなく、従来は工数上難しかった細かな意味分類・多軸分析の実現として評価。 [2] |

| 動画内推定位置 | 発言者 | 重要発言・原文 | 意味 |
|---|---|---|---|
| **約32〜37分** | 両氏の議論 | **「最上流」「最下流」** | 人間が残すべき領域を、依頼者の課題を定義する上流と、提案・行動につなぐ下流として整理。 [2] |
| **約38〜43分** | 宮城康史氏 | **「究極の理想」** | エージェントによる半自動・自律化を将来像としながら、現時点では人間の介入が必要との認識。 [2] |
| **約43〜48分** | 織田旺紀氏 | **「仮説を作る情報源と、検証する情報源を分ける」** | 同一情報源・同一モデルの自己確認を避け、特許・市場等の独立証拠で仮説を検証する原則。 [2] |

したがって、上表は**「原文＝主催者公式記録で確認済み、時間＝動画内推定」**であり、「YouTube字幕から秒単位に採録した完全逐語録」ではない。この制約は、本報告における最も重要な証拠上の留保である。 [13]

## Patsnapウェビナーから復元する生成AI実務

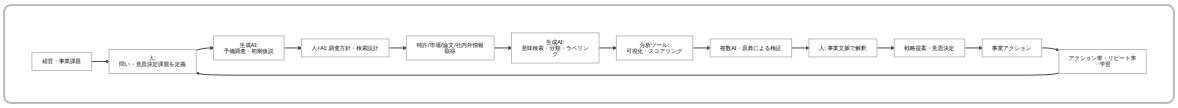
2026年9月30日のウェビナーには、旭化成・知財インテリジェンス室 戦略チームの宮城康史氏（チームリーダー、AIPE認定知財アナリスト）と織田旺紀氏（AIPE認定シニア知財アナリスト）が登壇した。Patsnap側は上村侑太郎氏がファシリテーターを務めた。 [14]

**宮城氏**は、特許事務所、三井物産戦略研究所等での経験を経て2018年に旭化成へ入社し、材料、電子部品、半導体等に関するIPLに携わってきた。ウェビナーでは、旭化成のように個々の商材がニッチな企業では既存の特許分類だけで精度のよい母集団を構築しにくく、キーワードを増やすほどノイズも増えるという実務課題を示した。そのうえで、生成AIを用いて「何を分離しているか」等の意味軸から特許を捉え直すことで、従来検索式だけでは難しかった意味的抽出が可能になると説明した。また技術動向調査型のスクリーニングでは、AIの精度に人間同等以上との手応えを示す一方、漏れが許されないクリアランス調査への適用は慎重に扱っている。 [2]

**織田氏**は2021年入社後、医療機器の設計開発、知財部での発明発掘、出願・権利化、調査、訴訟支援、知財戦略等を経験し、2024年から知財インテリジェンス室に所属する。2026年9月の知財研講演プロフィールでは、生成AIを使ったインテリジェンス機能の「高度化・自動化」自体が現業として明記されている。織田氏が提示するAI時代の知財アナリスト像は、「判断設計力」「行動接続力」「行動伴走力」を軸とし、AIで調査可能範囲が広がるほど、人間は事業判断への接続を深めるべきというものである。 [15]

**上村氏**はPatsnap側からEureka等を用いたデモを行い、ノンアルコールビールを例に技術範囲・IPC、ホワイトスペース、技術概況、論文等を探索する利用イメージを示した。これは旭化成固有の案件ではなく製品デモであるため、旭化成の本番運用実績と混同すべきではない。 [2]

ウェビナーから再構成できる実務プロセスは、以下の通りである。まず依頼者の課題と分析目的を人が言語化し、次に生成AIで予備調査と初期仮説を高速生成する。その後、特許・非特許情報それぞれの調査方針を設定し、母集団形成、AIラベリング、分類、可視化へ進む。最後に人が結果を解釈し、事業側との対話を通じて提案と実行へつなげる。 [16]




これは旭化成が公開した単一の公式フロー図を転記したものではなく、Patsnapウェビナー、公式知的財産報告書、旧来のSpeeda導入事例を統合して再構成した分析モデルである。2019年時点ですでに旭化成は、事業部との反復的対話、特許と市場ファクトの照合、「Report to」すなわちレポート提出後の行動への接続をIPLの中心に置いていた。生成AIはその基本思想を変えたというより、**中間の情報処理を高速化し、反復回数を増幅した**と理解する方が正確である。 17

この点は組織の長期的な進化とも整合する。2019年時点の前身「知財戦略室」は約10名の少数精鋭組織で、多様な事業領域のIPL相談を一手に受けていた。Speeda導入前後ではIR等の調査時間が「肌感覚で10倍以上短縮」との担当者評価もあった。つまり旭化成では生成AI以前から、**市場情報取得の高速化→事業部との対話時間増加→戦略品質向上**という思想が存在しており、2026年の生成AI利用はその延長線上にある。 18

## 組織、ツール、エージェント、品質管理

現在公開されている旭化成の公式組織説明では、知的財産組織は、研究・開発本部の「知的財産部」と、経営企画担当役員直下の「知財インテリジェンス室」の二本立てである。知財インテリジェンス室は、技術を加味したビジネス・知財分析を解釈し、経営・事業戦略案を提示する。一方、知的財産部はその戦略を受け、権利化、クリアランス、権利活用等を含む知財戦略を実行する。 19

知的財産部は本社一極集中型で、リエゾン第一〜第四グループ、知財交渉グループ、技術情報・システムグループ、知財業務グループ等から構成されることが2025年報告書で確認できる。知財インテリジェンス室の現在の正確な人数は公開資料からは確認できない。したがって、2019年の前身組織「約10名」を現在の人数と読み替えるのは不適切である。 20

### 確認できるツール群

| ツール／基盤 | 確認できる用途 | 導入・利用確度 | 主な留意点 |
|---|---|---|---|
| **ChatGPT等の汎用生成AI** | 予備分析、整理、分類、仮説形成等 | 知財インテリジェンス実務で確認 | 出力をそのまま結論にしない。 2 |
| **Claude等の別LLM** | GPT系出力の重要箇所のクロスチェック例 | 検証手段として確認 | 同一モデルでの自己検証を避ける。 2 |
| **Patsnap Eureka** | ヒアリング内容から企業・顧客・課題候補、初期仮説、分析観点を生成 | 2026年実務利用を確認 | 内蔵Agent/Skillと独自分析観点のSkill化。 2 |
| **Patsnap Analytics** | 特許検索・分析、母集団・分析支援 | 2026年実務利用を確認 | FTO等は人間による厳格確認が必要。 2 |
| **PatsnapのAI検索支援機能** | 検索式、分析軸等の設計支援 | ウェビナーで確認 | モデル更新に伴う挙動変化を管理する必要。 2 |
| **PatentSight+** | 特許ポートフォリオ・技術力等の評価 | 旭化成公式IP報告書の事例で確認 | 特許スコアを単独の事業評価にしない。 6 |

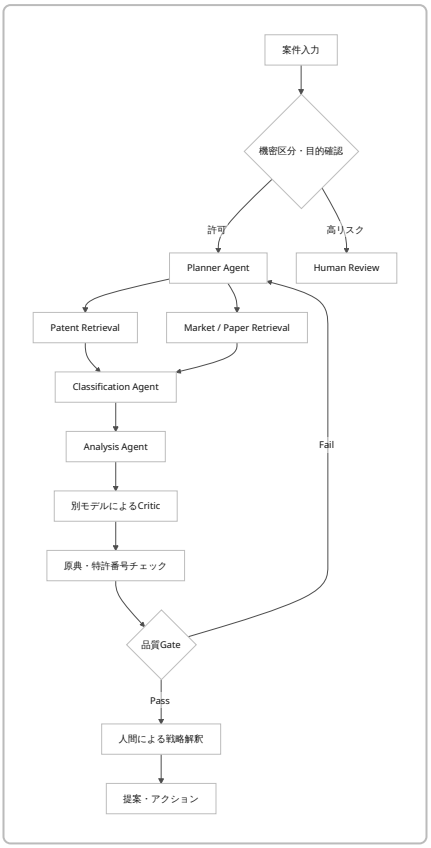
| ツール／基盤 | 確認できる用途 | 導入・利用確度 | 主な留意点 |
|---|---|---|---|
| **VALUENEX Radar** | テキストマイニング、特許ランドスケープ可視化 | 旭化成公式IP報告書で確認 | マップ解釈に人間の技術・事業知識が必要。 6 |
| **Speeda** | 市場、企業、IR、競争環境等の把握 | 少なくとも2019年からIPLに活用 | 生成AIとは別系統の市場情報基盤。 18 |
| **Microsoft 365 Copilot** | 文書作成、社内資料検索等 | 全社利用基盤として確認 | 知財組織専用利用範囲は非公表。 5 |
| **社内生成AIモデル利用基盤** | 社内開発者が業務向け生成AIを構築・運用 | 2023年12月から全社基盤 | 知財部固有の接続構成は非公表。 5 |

ここで重要なのは、ツールごとに役割を分けている点である。生成AIに特許価値評価の全責任を持たせるのではなく、Patsnap等で意味検索・構造化を行い、PatentSight+等で定量評価、VALUENEX等で俯瞰し、非特許情報をSpeeda等で補完し、最後に専門家が事業文脈で解釈する。これは、単一LLMのハルシネーションをシステム全体の判断誤りに直結させにくい設計である。 3

## AIエージェントと「ハーネスエンジニアリング」

織田氏が2026年ウェビナーで示した将来方向は、単純な「良いプロンプトを書く」技術より一段上である。自律型AIに業務を任せる場合、途中で意図から逸脱し得るため、①アクセス可能な情報源、②作業順序、③特許の評価基準、④再試行条件、⑤例外発生時の処理、⑥人間に戻す条件を定義する必要があるという。これを「首輪」「ガードレール」に相当するハーネスとして捉えている。 2

実務的には、以下のようなエージェント設計へ発展すると考えられる。これは公開発言に基づく**分析上の再構成**であり、旭化成がこの構成をそのまま本番導入済みという意味ではない。 2




Patsnap自身は顧客データを自社LLMの学習に利用しないとの説明を掲げているが、これはベンダーの公表仕様であり、旭化成の内部データ分類、ログ保持期間、外部送信可否、アクセス権設計までを証明するものではない。企業利用では契約・設定・接続構成ごとの確認が必要である。 21

### 品質管理は「正答率」だけではない

ウェビナーで最も成熟しているのは検証設計である。織田氏は、仮説を生む情報源と検証情報源を分ける考え方を示した。宮城氏も、特許は事業活動の完全な写像ではなく、特許と市場・企業行動のズレそのものを調べる必要があるとする。重要箇所は異なるLLMで再確認し、必要に応じて人間が元特許を読む。この方法は、「同じモデルに“この答えは正しいか”と聞く」自己確認より堅牢である。 2

また、入力情報は多ければよいわけではない。ニッチ技術では実施例や全文まで必要になる場合がある一方、明細書全文を無差別に投入するとAIが迷うこともあるため、タイトル、要約、請求項、背景技術、課題、実施例等のどのフィールドを見るべきかを人間側が指定する運用が示されている。これは生成AI活用の品質を、モデル性能だけでなく**コンテキスト設計**で管理していることを意味する。 2

## 効果、KPIと投資対効果

旭化成はIPLの成果を単なる分析件数では測っていない。公式知財報告書では「アクション率」と「リピート率」をKPIとし、OODAループの考え方を採用している。分析結果が意思決定や施策実行に直結した場合をアクションとして評価し、過去に関与した部門から再依頼を受けることを価値提供への高評価と捉える。さらに経営参謀機能について別途KPIを設けている。具体的目標値は公開されていない。 6

これは生成AI時代に特に重要である。AI導入後は「作ったレポート数」「検索した特許数」だけなら容易に増やせるため、従来の活動量指標は価値指標として劣化する。一方、アクション率やリピート率は、生成物が

最終的に人間の行動を変えたかを問うため、AIによる大量生産に強いKPIである。この点で旭化成のKPI設計は、その生成AI導入より前後して築かれたIPL思想と非常に整合的である。 22

## 公表済みの効果

| 指標 | 公表値 | 対象 | 評価 |
|---|---|---|---|
| 文書作成・社内資料検索等 | **2,157時間/月削減** | 旭化成全社の生成AI活用 | 知財固有ではないが、社内ROIの基準値になる。 5 |
| 監査文書対応 | **1,820時間/年削減** | 専用生成AI | 業務特化AIの効果例。 5 |
| 材料の新用途候補 | **6,000件超** | AI＋生成AIによる新用途探索 | 人間だけでは探索しにくい候補量を実現。 5 |
| 新用途候補の選別 | **従来時間の約40%** | ある材料の事例 | 約60%の時間短縮に相当。知財部門固有ではない。 5 |
| 市場・IR調査 | **肌感覚で10倍以上短縮** | 2019年Speeda事例 | 担当者の主観評価であり、生成AI効果ではない。 18 |
| IPL生成AIの分類・分析 | 数値非公表 | 知財インテリジェンス室 | 「反復回数増」「分析品質向上」「事業側の評価向上」が定性成果。 2 |

Patsnapは一般的な製品効果として高速化等を掲げているが、これはベンダーの横断的な製品主張であり、旭化成固有の成果として扱うことはできない。したがって本報告では、旭化成知財部門の「75%短縮」等の断定値には置き換えていない。 21

## 未公表部分の推定

知財インテリジェンス室における生成AIのエンドツーエンドの工数削減率は非公表である。ただし公開された工程構成から考えると、**最も高い削減率が見込めるのは、中間の調査・分類・ラベリング・初期分析であり、案件全体の削減率はそれより小さくなる**と推定される。理由は、旭化成自身が最上流の課題設定と最下流の提案を人間に残しているためである。 2

計画用の仮定として、従来の1案件を100工数とし、うち50〜60を調査・分類・整理等のAI適用可能部分、残る40〜50を依頼者対話・解釈・提案・検証と仮定する。AI適用部分を60%短縮できた場合、全体では約30〜36%短縮となる。**したがって初期導入の事業計画としては、定型的IPL案件でエンドツーエンド20〜40%短縮、中間処理単体では40〜70%短縮程度を検証レンジに置くのが妥当**と考える。この数字は旭化成の公表実績ではなく、同社の新用途探索で約60%短縮した社内実績と、知財ワークフローの人的工程比率を使った本報告独自の試算である。 23

より重要なのは「時間削減分を案件数増加だけに使わない」ことである。ウェビナーから読み取れる旭化成の狙いは、短縮時間を追加の仮説、分析軸、反証、事業部との対話へ再投資することである。このため同じ8時間を使っても、従来1〜2回だった分析サイクルを複数回回せることが実質的な価値になる。 2

本番運用では以下のKPIセットが適している。

| 層 | KPI候補 | 定義／目的 | 旭化成との関係 |
|---|---|---|---|
| 効率 | Time to First Hypothesis | 依頼受領から初期仮説提示まで | 生成AIの初動速度を直接測る |
| 効率 | Analyst Hours / Case | 1案件あたり人間工数 | 未公表なので導入前ベースライン必須 |
| 品質 | Precision / Recall サンプル評価 | AI分類の適合率・再現率 | 特に母集団・ラベリングに重要 |
| 品質 | Evidence Coverage | 重要主張の原典紐付率 | 幻覚対策 |
| 品質 | Cross-model disagreement rate | モデル間で結論が割れた割合 | 現行の複数モデル検証を定量化 |
| 学習 | Iterations / Case | 仮説→検索→分析の反復回数 | 旭化成が重視する「質への転換」を測る |
| 価値 | **アクション率** | 分析後に意思決定・施策実行へ移った割合 | **旭化成公式KPI**。 6 |
| 価値 | **リピート率** | 同じ依頼部門から再依頼された割合 | **旭化成公式KPI**。 6 |
| 価値 | Proposal Adoption Rate | 提案の事業採用率 | アクション率をさらに細分化 |
| 価値 | Time to Business Decision | 問い設定から事業判断まで | 経営参謀機能の速度を測る |
| リスク | Critical Error Rate | 重要結論の誤り／見落とし件数 | クリアランス系では最重要 |
| リスク | Source Traceability Rate | 結論から一次情報へ遡れる割合 | 100%に近づけるべき管理指標 |

## ガバナンス、データ管理、知財・法務リスク

旭化成が公開している情報からは、知財インテリジェンス室専用の生成AIガイドライン、入力可能な秘密区分、ログ保存期間、プロンプト監査制度等の詳細までは確認できない。したがって、それらが「存在しない」と結論することも、「以下の通り運用されている」と推測することも適切ではない。一方、全社ではMicrosoft 365 Copilot等の利用支援、2023年12月からの社内生成AIモデル利用基盤、専門組織「生成AI・言語解析ユニット」による支援が公表されており、個人任せではなく組織的基盤で生成AIを展開していることは確認できる。 5

知財業務では特に、**入力側の秘密情報リスク**が大きい。未公開発明、研究テーマ、共同研究情報、出願前明細書、競合分析、M&A候補、事業撤退・参入戦略等は、漏洩すれば知財価値そのものを損なう。個人情報についても、個人情報保護委員会は生成AIサービスへの入力に際し、提供事業者による学習利用等を含む取扱いを確認するよう注意喚起している。 24

したがって、旭化成型の実務を他社が再現する場合でも、少なくとも「公開情報のみ」「社内一般」「秘密」「出願前・M&A等の特別秘密」のような情報区分を設け、各モデル・SaaSに投入可能な区分を明示する必要がある。Patsnapが顧客データをLLM学習に使わないと公表していることは有利な条件になり得るものの、秘密保持、データ所在地、サブプロセッサ、ログ、退会・契約終了後削除、API接続等は別途契約評価が必要である。 21

著作権について、文化庁は「AIと著作権に関する考え方」を取りまとめているが、この資料自体は法的拘束力を持つ確定判決ではなく、技術・裁判例等に応じて検討が継続される位置付けである。したがって、特許以外の市場レポート、論文、ニュース、有料データベースの全文をAIへ大量入力する際は、著作権だけでなくデータベース契約・利用規約も確認し、AI生成文を社外資料へ転用する際には原典との類似性を確認する必要がある。 [25]

「生成物の帰属」も一律ではない。AI出力をそのまま使う場合と、人間が選択・修正・構成して創作的に仕上げる場合では著作権上の評価が異なり得るため、会社としては法的帰属だけに依存せず、**誰がAI出力をレビューし、誰が最終成果物の責任者となったか**を記録する方が実務的である。文化庁自身も生成AIと著作権について個別事情に応じた検討が必要な領域として整理している。 [25]

特許調査ではさらに「誤答」より「見落とし」のコストが非対称である。技術トレンド分析なら、多少のノイズや少数の漏れがあっても全体傾向を得られる場合がある。しかしFTO・クリアランスでは重要特許1件の見落としが重大損失につながる。このため宮城氏が、技術動向型スクリーニングではAIに人間同等以上の感触を持ちつつ、クリアランス調査への適用には慎重姿勢を示すことは合理的である。 [2]

リスクベースでは次のように区分するのが望ましい。

| 利用目的 | AI自動化許容度 | 人的レビュー | 推奨管理 |
|---|---|---|---|
| 公開情報の予備調査 | 高 | サンプリング | 出典リンク・取得日時を保存 |
| 技術トレンド分類 | 中〜高 | 統計サンプル＋重要クラスタ確認 | Precision/Recall測定 |
| IPL仮説生成 | 高 | 必須 | 仮説と事実を明示的に分離 |
| 競合戦略推定 | 中 | 必須 | 特許＋IR＋市場情報の三角測量 |
| 経営提案作成 | 中 | 最終責任者レビュー | AI生成部分を根拠化 |
| 出願前発明情報 | 低〜中 | 必須 | 許可済み閉域／契約済み環境のみ |
| FTO・クリアランス | 低 | **専門家による全重要結果確認** | AIは補助ツール扱い |
| M&A／係争・訴訟 | 低 | 法務・知財責任者必須 | 最上位秘密区分・アクセス制御 |

旭化成の実務で特に再現価値が高いのは、AIの回答を「正しい／間違い」の二値で評価せず、**別モデル、別情報源、人間の原典確認という独立した検証経路を作っていること**である。これをガバナンス上の標準手続に変換すれば、「生成→Critic→Evidence→Human Gate」という四層管理になる。 [2]

## 組織運用、外部連携、業界ベンチマークと将来像

旭化成の知財人材育成は、生成AIだけを独立したスキルとして扱っていない。公式知財報告書では、知財専門スキルに加え、対人影響力、当事者意識、客観視、変化への貪欲さ、外向き思考等を人材像に組み込み、部内教育、ローテーション、全社戦略機能への参加等を育成施策としている。さらに生成AIを知財部員・知財アナリストに普及させ、知財活動の高度化を進めている。 [26]

ウェビナーでは、チーム内で頻繁にナレッジ共有を行い、共通プロンプトだけでなく各人の結果・学びも週次報告等で共有していることが示された。また専門性を高めるため、必要に応じて知財組織外の専門家を議論へ招く。この運用は、プロンプトを「秘伝の個人技」にするのではなく、組織資産として改善するモデルである。 2

織田氏は2026年9月の知財研講演で、AI時代の知財アナリストの役割を、単なる分析者ではなく、依頼を「意思決定の問い」に変換し、市場・競合・技術・事業情報を統合して相手が判断できる状態を設計する職種として整理した。自身の業務にも、中期経営計画推進、戦略ストーリー提供、新事業・ビジネスモデル支援、統合報告書・知財報告書等の開示支援、生成AIによるインテリジェンス高度化・自動化が含まれている。これは、生成AIによって知財アナリストの業務が狭まるのではなく、むしろ事業・経営側へ拡張していることを示す強い一次的証拠である。 15

中村栄氏による2025年の社外講演も同じ方向を示す。講演テーマにはIPLの導入・社内展開・定着、経営層への戦略的インサイト、IPLの組織・人材面での進化、新事業創出に向けたインテリジェンス活動が含まれていた。中村氏は知財インテリジェンス室シニアフェローであり、IPランドスケープ推進協議会等の対外活動にも関与している。 27

旭化成には生成AI登場以前から、特許情報の戦略活用に関する学術的蓄積もある。Speedaの旭化成事例には、中村栄氏による特許情報解析・研究開発ターゲット設定に関する『情報管理』掲載論文、嶌谷芳彦・中村栄・米田晴幸による戦略データベース構築、和田玲子氏による知財アナリストのキャリアパス等が列挙されている。したがって2026年の生成AI利用を「突然始まったAI実験」と理解するのではなく、約20年以上続く**特許情報→戦略情報への転換能力にLLMが追加されたもの**と位置づけるのが適切である。 18

### 特許出願に関する調査結果

旭化成公式の知的財産報告書はDX関連特許出願の年次推移を掲載しており、DX技術に関する権利形成を行っていること自体は確認できる。 6

一方、本調査で確認した公開資料の範囲では、**知財インテリジェンス室が使用している生成AI／IPLの内部ワークフローそのものを発明対象として明確に特定できる公開特許公報番号は確認できなかった。** これは「出願していない」ことを意味しない。特許公報には通常、社内部署名までは記載されず、内部の調査・分析プロセスは営業秘密・ノウハウとして保持される可能性もあるためである。公式報告書が公開しているのはDX関連特許出願の全体的な活動であり、2026年ウェビナーのハーネスエンジニアリングを特定の出願へ結び付ける根拠は現時点ではない。 28

### 化学・素材業界との比較

公開情報だけで知財部門の生成AI運用を詳細比較できる化学・素材企業はまだ多くない。このため以下は、公開レベルまで含めた比較である。旭化成は、少なくとも「工程」「モデル検証」「Agent化」「人間の役割」「KPI」まで対外説明している点で、公開情報上かなり詳細な部類に入る。 16

| 観点 | 旭化成 | 王子グループ | KHネオケム／化学業界の議論 | 評価 |
|---|---|---|---|---|
| 生成AIの位置付け | IPL実務の質向上・自動化 | 知財活動で生成AI・調査分析ツールを活用する方向を公式発信 | AIが調査・中間処理を担い、人間は経営価値で再解釈する考え方 | 旭化成は工程開示が最も具体的。 29 |

| 観点 | 旭化成 | 王子グループ | KHネオケム／化学業界の議論 | 評価 |
|---|---|---|---|---|
| 特許＋市場統合 | 明確に実践 | 競合・市場の分析へ利用 | 経営課題起点を重視 | 旭化成はSpeeda時代から実績あり。 18 |
| AI Agent | ハーネス設計を探索 | 公開情報で詳細不明 | 公開情報で詳細不明 | 旭化成は先行的な探索段階。 2 |
| 人的役割 | 問い設定、原典検証、解釈、提案、行動伴走 | 公開詳細限定 | 企業固有の経営価値への再解釈を人間が担当 | 業界共通して人間は上位判断へ移行。 30 |
| KPI | アクション率・リピート率 | 公開詳細限定 | 公開詳細限定 | 旭化成のアウトカム型KPIは特徴的。 6 |
| 検証 | 別モデル＋原典＋異種情報源 | 公開詳細限定 | AIを一般論生成装置と捉え、人が再構成 | 旭化成は品質管理の説明が具体的。 31 |

KHネオケムの花崎健一氏が2026年知財研セミナーで示した議論も、旭化成と興味深く一致する。生成AIは特許・市場情報の収集から提案書作成まで担えるようになる一方、AIが返すのは一般的な正しさであり、それを自社の経営価値で組み直すのは人間の仕事という整理である。これは、化学業界において「検索技術の優劣」から「判断設計・経営接続能力」へ競争軸が移っていることを示唆する。 15

またIPAの「DX動向2026」でも、日本企業全体で生成AIを含むAIの活用・効果だけでなく、ガバナンス、組織、人材が主要論点として扱われている。したがって旭化成が、AIモデル導入だけでなく人材育成、チーム共有、組織設計、成果KPIまで一体化している点は、日本企業全般の次段階にも整合する。 32

将来像として最も重要なのは、織田氏が述べる「エンジニアや事業担当者が、知財分析を依頼しているという意識すらなく、日常業務の中で知財情報を利用できる状態」である。これは知財インテリジェンス室が分析レポートの“製造部門”として拡大する未来ではなく、**知財・市場インテリジェンス能力を全社業務に埋め込み、自らの定型分析業務を減らしてでも事業側の意思決定能力を高める未来**である。宮城氏も、分析を出して終わるのではなく、社内コンサルタントとしてキーパーソンをつなぎ、場合によっては自ら行動主体となる方向を示している。 2

## 本番導入の実務チェックリストと総括

旭化成型の生成AI知財インテリジェンスを他社で実装する際、最初から「自律エージェントを作る」ことは推奨されない。旭化成自身の公開実践が示しているのは、**既存のIPLプロセスを理解し、人間とAIの責任境界を明確にし、品質基準を作り、その後に半自動化する**という順序である。 16

### 導入手順

| フェーズ | 本番で行うこと | 完了条件／Gate |
|---|---|---|
| **課題選定** | FTO等の高リスク業務ではなく、予備調査、分類、技術トレンド等から開始 | 誤りの事業影響を定義済み |

| フェーズ | 本番で行うこと | 完了条件／Gate |
|---|---|---|
| **現行計測** | 現在の工数、検索回数、母集団数、レポート作成時間、アクション率を測る | AI導入前ベースラインあり |
| **データ分類** | 公開／社内／秘密／特別秘密に分類 | 各AIへの入力可否表を承認 |
| **ツール選択** | 汎用LLM、特許DB、市場DB、分析ツールを役割別に選定 | 一社・一モデル依存を避ける |
| **Prompt/SOP化** | 調査目的、読む特許フィールド、分類軸、出力様式を標準化 | 再現テストに合格 |
| **評価セット作成** | 過去案件をGold Set化し、人間正解との比較を行う | Precision/Recall等を測定 |
| **検証経路** | 別モデル、別情報源、原典確認を設定 | 重要主張100%に根拠付与 |
| **Human Gate** | 問い設定、重要検索判断、最終解釈、提案は責任者承認 | RACIを文書化 |
| **限定本番** | 低〜中リスク案件で運用 | 品質・時間・利用者評価が基準達成 |
| **Agent化** | 固定情報源、手順、retry、exception、handoffを定義 | 自動停止／人間復帰条件あり |
| **価値評価** | アクション率、リピート率、採用率を測る | 工数削減ではなく事業成果を確認 |
| **継続改善** | 週次で失敗例、プロンプト、モデル差分を共有 | ナレッジベース更新を運用化 |

この順序は、旭化成が公開している人間主導の要件定義、AIによる中間処理、クロスモデル検証、ハーネスエンジニアリング、アクション率・リピート率という構造を実装手順へ翻訳したものである。 [16]

## 本番前の必須リスクチェック

**データ面**では、未公開発明を外部サービスへ送らないこと、各ツールの学習利用・保存・サブプロセッサ・ログ条件を契約レベルで確認すること、検索結果・AI出力だけでなく元情報への参照を保存することが必要である。個人情報を含む場合は、個人情報保護委員会の生成AI利用上の注意も踏まえた確認が必要となる。 [33]

**知財・著作権面**では、有料レポートや論文の全文投入を当然視せず契約条件まで確認すること、AI生成文章を外部公表する場合は原典との類似をレビューすること、AI出力をそのまま発明者・著作者の判断に用いず人間の寄与とレビュー記録を残すことが望ましい。文化庁の整理自体も法的拘束力を持つ確定ルールではないため、重要案件では個別法務レビューが必要である。 [25]

**特許品質面**では、「トレンド分析で使える」ことと「クリアランスを任せられる」ことを分ける必要がある。AI分類の平均精度が高くても、クリティカルな1件を落とす確率が残るならFTOでは不十分である。旭化成自身がこの境界を明確に意識している点は重要である。 [2]

**組織面**では、AI利用率を人事評価に直結させるより、「意思決定に何件つながったか」「分析反復が増えたか」「重要誤りを減らしたか」「依頼部門から再利用されたか」を評価する方が旭化成型モデルに合う。生成AIの価値は利用回数ではなく、分析者をより上流・下流へ移動させた程度で測るべきである。 [28]

## 結論

旭化成の知財インテリジェンス室／知的財産部における生成AI活用の本質は、**「AIによる知財調査の自動化」ではなく、「知財アナリストという職能そのものの再設計」**にある。公式資料と2026年の講演群を時系列で見ると、1990年代末からの技術情報調査、戦略データベース、2019年前後のIPL・市場情報統合、2022年の知財インテリジェンス室独立、2023年以降の全社生成AI基盤、2025〜2026年の生成AI普及、そしてAI Agent／ハーネスエンジニアリング探索へと連続的に発展している。 [34]

その進化を一言で表せば、**「検索する知財部」→「分析する知財部」→「意思決定を設計する知財インテリジェンス」→「AIを組み込んで事業の行動まで伴走するインテリジェンス機能」**である。2026年9月の知財研講演で織田氏の業務として中計推進、新規事業・ビジネスモデル支援、情報開示、生成AIによる高度化・自動化が並列に記されていることは、この変化を象徴している。 [15]

したがって、旭化成から学ぶべき第一の点は特定のLLMやPatsnapの導入そのものではない。**課題設定をAIに外注しないこと、特許だけで仮説を閉じないこと、AI自身に自己採点させないこと、原典へのトレーサビリティを保つこと、最終提案を人が担うこと、そして成果を「アクション率」「リピート率」で測ること**である。これらが揃って初めて、生成AIによる高速化が、単なる知財部門のコスト削減ではなく企業価値への貢献へ変換される。 [16]

現時点の公開証拠から見た成熟度を評価すると、旭化成は**「本番利用されたHuman-in-the-loop型生成AIワークフロー」については高成熟度、「完全自律型AIエージェント」については探索・設計段階**にある。未公表なのは、知財固有の工数削減率、分類精度の数値、現在の組織人数、AI経由提案の事業採用率、Agentの本番自律実行率、知財専用データガバナンスの詳細である。これらを公表情報から推測値として事実化することは避けるべきであり、今後旭化成が次に開示すれば業界ベンチマークとして特に価値が高い指標は、**AI前後の案件リードタイム、反復回数、Precision/Recall、アクション率、事業採用率、重大誤り率、人間レビュー工数**である。 [16]

---


[1] [7] [9] [14] [アーカイブ動画]〖旭化成 登壇〗生成AIが変える業務と提供価値 - PatSnap | 知財・R&D・創薬向けAIエージェント
https://www.patsnap.jp/event/plgwebinar04

[2] [3] [16] [29] [31] 〖開催レポート〗生成AIでIPランドスケープはどう変わる？ ― 旭化成 知財インテリジェンス室 宮城康史氏・織田旺紀氏登壇 Patsnapオンラインセミナー｜PatSnap Japan
https://note.com/patsnap_japan/n/n58118ce8e34b

[4] [8] [19] 知的財産組織の活動 | 旭化成株式会社
https://www.asahi-kasei.com/jp/innovation/intellectual-asset

[5] [23] 生成AIを新規用途探索の自動化や製造現場の技術伝承において活用開始 | 旭化成株式会社
https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2024/ze241209

[6] [20] [22] [26] [28] asahi-kasei.com
https://www.asahi-kasei.com/content/dam/asahi-kasei/jp/ja/innovation/intellectual-asset/pdf/ip-report2025.pdf

[10] [15] [30] 知財研セミナー　AI時代の知財インテリジェンス実践セミナー　ー知財アナリストが解説する、分析を事業・経営の判断につなげる方法ー
https://www.iip.or.jp/seminar/seminar260909.html

[11] [17] [18] [34] 総合化学メーカーの知的財産部門における活用｜経済情報プラットフォーム スピーダ (Speeda)
https://jp.ub-speeda.com/customers/asahikasei/

12 13 patsnap webinar [〖旭化成様登壇〗生成AI活用を「効率化」から「質の向上」へ] - YouTube
https://youtu.be/ln0VTNnlZtk

21 Patsnap | 知財・R&D・創薬向けAIエージェント
https://www.patsnap.com/ja/

24 33 生成AIサービスの利用に関する注意喚起等について
https://www.ppc.go.jp/news/careful_information/230602_AI_utilize_alert/?utm_source=chatgpt.com

25 AI と著作権に関する考え方について
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901_01.pdf?utm_source=chatgpt.com

27 知財講座2025『IPランドスケープによる経営活動への貢献 〜旭化成グループの知財インテリジェンス活動を例に〜』 | 一般社団法人 日本自動車部品工業会
https://www.japia.or.jp/topics_detail/id%3D4198

32 「DX動向2026」広がるAI導入、DXは変われるか
https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2026.html?utm_source=chatgpt.com